

個人情報保護方針

■当社のWEBサイトをご利用の皆さまへ

株式会社リエネ（以下「当社」という）は、お客様及びお取引先（以下「お客様等」という）の個人情報の重要性を認識し、大切に扱うとともに、よりよい商品・サービスを提供させていただくため、以下の取組を推進し、責任を持ってお客様等の個人情報を保護いたします。

1.（法令等の遵守）

当社は、個人情報保護法その他関係法令及びガイドライン等を遵守いたします。

2.（社内体制）

当社は、個人情報の取扱い及びシステムに関して、社内規程及び業務毎に必要なルールを策定するとともに、部門毎に管理者を置く等組織を整備し、個人情報保護を遵守する体制を構築いたします。

3.（個人情報の取得）

当社がお客様等から個人情報を取得する場合には、利用目的を通知、公表又は明示した上で、その目的達成に必要な範囲で取得させていただきます。

4.（個人情報の利用）

当社がお客様等の個人情報を利用するに当たっては、利用目的の範囲内でのみ利用することとし、その目的の範囲を超えた利用はいたしません。

5.（個人情報の共同利用）

当社は、お客様等より頂いた個人情報を東急不動産ホールディングスグループ各社等の間にて共同利用させていただく場合がございます。利用停止をご希望されるお客様等はお問い合わせ窓口までお問い合わせください。また、お取引先よりいただいた特定個人情報※は、法令に定める社会保障、税等に関する特定の事務にのみ利用し、東急不動産ホールディングスグループ各社にて利用することはありません。

【東急不動産ホールディングスグループ各社間の共同利用】

(1) 共同して利用する個人情報の項目

お客様等の氏名・住所・生年月日・年齢・性別・電話番号・メールアドレス、その他当社が取得した一切の情報

(2) 共同利用者の範囲

東急不動産ホールディングスグループ各社等※

※東急不動産ホールディングスグループ各社等及びその事業については、[東急不動産ホールディングスグループ企業一覧](#)及び東急不動産ホールディングス株式会社「有価証券報告書」記載の子会社、関連会社よりご確認いただけます。

(3) 利用目的

「個人情報の利用目的」記載の利用目的及び以下の利用目的

- ・東急不動産ホールディングスグループ各社の事業に関し、訪問、ダイレクトメールの発送、電話及び電子メールによる勧誘等の営業活動を行うため。
- ・東急不動産ホールディングスグループ各社が行う、各事業等に関する市場動向分析、顧客満足度調査または商品開発等の調査分析のため。

(4) 個人情報管理責任者・窓口の連絡先

当社の代表取締役を個人情報管理責任者としますが、下記「個人情報に関する情報開示、訂正、利用停止の手続き等」記載の各お問合せ窓口を受付窓口とします。

【電気契約の託送申込みおよび小売電気事業者の変更等に関する利用】

(1) 共同利用する者の範囲

当社は、以下の者との間でお客様の個人情報を共同で利用することがあります※¹。

- ・小売電気事業者※²
- ・一般送配電事業者※³
- ・電力広域的運営推進機関
- ・需要抑制契約者※⁴

(2) 共同利用の目的

- ① 託送供給契約又は電力量調整供給契約（以下「託送供給等契約」という）の締結、変更又は解約のため
- ② 小売供給契約（離島供給および最終保障供給に関する契約を含む。）又は電気受給契約（以下「小売供給等契約」という）の廃止取次※⁵のため
- ③ 供給（受電）地点に関する情報の確認のため
- ④ 電力量の検針、設備の保守・点検・交換、停電時・災害時等の設備の調査その他の託送供給等契約に基づく一般送配電事業者の業務遂行のため
- ⑤ ネガワット取引に関する業務遂行のため

(3) 共同利用する情報項目

- ① 基本情報：氏名、住所、電話番号及び小売供給等契約の契約番号
- ② 供給（受電）地点に関する情報：託送供給等契約を締結する一般送配電事業者の供給区域、離島供給約款対象、供給（受電）地点特定番号、託送契約高情報、電流上限値、接続送電サービスメニュー、力率、供給方式、託送契約決定方法、計器情報、引込柱番号、系統連系設備有無、託送契約異動年月日、検針日、契約状態、廃止措置方法
- ③ ネガワット取引に関する情報：発電販売量、需要調達量、需要抑制量、ベースライン

(4) 共同利用の管理責任者

- ① 基本情報：小売供給等契約を締結している小売電気事業者
(ただし、離島供給又は最終保障供給を受けている需要者に関する基本情報については、一般送配電事業者)
- ② 供給（受電）地点に関する情報：供給（受電）地点を供給区域とする一般送配電事業者
- ③ ネガワット取引に関する情報：需要抑制契約者

※1 当社は、共同利用の目的のために必要な範囲の事業者に限定してお客様の個人情報を共同利用するものであり、必ずしも全ての小売電気事業者、一般送配電事業者及び需要抑制契約者との間でお客様の個人情報を共同利用するものではありません。

※2 小売電気事業者とは、電気事業法（昭和 39 年法律第 170 号）第 2 条の 5 第 1 項に規定する登録拒否事由に該当せず、小売電気事業者として経済産業大臣の登録を受けた事業者（電気事業法等の一部を改正する法律（平成 26 年法律第 72 号）の附則により、小売電気事業者の登録を受けたとみなされた事業者を含む。）をいいます（事業者の名称、所在地等については、資源エネルギー庁のホームページ

（https://www.enecho.meti.go.jp/category/electricity_and_gas/electric/summary/retailers_list/）をご参照ください）。

※3 一般送配電事業者とは、北海道電力ネットワーク株式会社、東北電力ネットワーク株式会社、東京電力パワーグリッド株式会社、中部電力パワーグリッド株式会社、北陸電力送配電株式会社、関西電力送配電株式会社、中国電力ネットワーク株式会社、四国電力送配電株式会社、九州電力送配電株式会社及び沖縄電力株式会社をいいます。

※4 需要抑制契約者とは、一般送配電事業者たる会員との間で需要抑制量調整供給契約を締結している事業者（契約締結前に事業者コードを取得している事業者を含む）をいいます（事業者の名称、所在地等については、電力広域的運営推進機関のホームページ（<https://www.occto.or.jp/privacy/negawatt-jigyousya.html>）をご参照ください）。

※5 「小売供給等契約の廃止取次」とは、お客様から新たに小売供給等契約の申込みを受けた事業者が、お客様を代行して、既存の事業者に対して、小売供給等契約の解約の申込みを行うことをいいます。

6. (第三者提供の制限)

当社は、予めお客様等からのご承諾を得ている場合、お客様等のご意見で提供を差止める場合、法令による場合等を除き、お客様等の個人情報をお客様等のご承諾なく第三者に提供・開示いたしません。なお、お取引先より頂いた特定個人情報は、法令に定める社会保障、税等に関する特定の事務に利用する場合を除き、第三者（東急不動産ホールディングスグループ各社等を含む）に提供・開示いたしません。

7. (個人情報の開示・内容の訂正・追加または削除・利用の停止・消去)

当社がお預かりするお客様等の個人情報に関して、お客様等が個人情報の確認・訂正等をご希望される場合には、合理的かつ必要な範囲内において速やかに対応させていただきます。なお、各種手続きに際しては、ご本人である事を確認させて頂く場合がございます。また、手数料を頂く場合がございますのでご了承ください。

8. (正確性の確保)

当社は、お客様等の個人情報を正確かつ最新の状態に保つよう、適切な措置を講じます。

9. (安全管理措置)

当社は、お客様等の個人情報を厳重に管理し、不正アクセス・紛失・破壊・改ざん・漏洩等に対する予防措置及び安全対策を講じます。

10. (社内教育)

当社は、従業員に対する個人情報保護についての教育訓練を行い、その内容を社内に周知徹底させます。

11. (委託先の監督)

当社がお客様等の個人情報を利用するに当たっては、正当な利用の範囲内で個人情報の取扱いを第三者に委託することがございます。委託先へは個人情報を厳重に管理することを義務付け、監督いたします。

12. (社内体制の継続的見直し)

当社は、個人情報の取扱いに関する規程及びそれを実行するための組織体制について、有効かつ適正な運用が持続的になされるよう継続的な見直しと改善を図ってまいります。

13. (クッキーの使用について)

当社のホームページにおいて、閲覧されるお客様等へのサービスの提供、トラフィック情報の検証の為、ユーザーのコンピューターにクッキー (Cookie) と呼ぶ情報を送る場合があります。この情報はユーザーのコンピューターのハードディスクまたはメモリーに保存されます。クッキーの情報は当社 HP のマーケティング分析や各種サービス提供に限定して使用いたしますので、お客様等のプライバシーを侵害することはありません。

14. (免責事項について)

当社のホームページには、外部ホームページへのリンクが含まれていますが、当社は外部ホームページにおける個人情報の保護などに関する内容については責任を負いません。

※特定個人情報：個人番号（いわゆるマイナンバー）をその内容に含む個人情報をいう。

個人情報の利用目的

当社は、以下の利用目的に従い、取得した個人情報を利用します。なお、特定個人情報は、法令に定める社会保障、税等に関する特定の事務にのみ利用いたします。

1. 下記の事業に関し、訪問、ダイレクトメールの発送、電話による勧誘及び電子メールによる勧誘等の営業活動、採用選考等の採用活動並びに契約に関連した事務手続き等を行うため。
 - (1) 再生可能エネルギー等による発電事業及び、発電設備の運用・保有、並びに電気の供給・販売等に関する業務
 - (2) 前号に附帯関連する一切の事業上記の事業は追加・改廃される場合があります。
2. 上記1の各事業に関する市場動向分析、顧客満足度調査または商品開発等の調査分析のために利用するため。
3. 当社の義務の履行及び権利の行使、及びこれに付随する諸対応のため。
4. 東急不動産ホールディングスグループ各社等第三者に個人情報（氏名、住所、電話番号、メールアドレス等）を、電子データもしくは宛名シール等の紙に印刷されたリストにより提供することがございます。なお、特定個人情報は、法令に定める社会保障、税等に関する特定の事務に利用する場合を除き、第三者（東急不動産ホールディングスグループ各社等を含む）に提供・開示いたしません。

5. 上記以外の目的を、上記1の各業にて個別に明示する場合があります。その場合、本利用目的と合わせて当社の個人情報利用目的とさせていただきます。

個人情報に関する情報開示、訂正、利用停止の手続き等

1. 個人情報の開示・変更・利用停止及び個人情報に関するお問い合わせの窓口

株式会社リエネ

お問い合わせ窓口メールアドレス：info@reene.co.jp

2. 情報開示の手続き

ご本人様からのお申し出により、以下の方法でご本人の個人情報を開示させていただきます。

- (1) 情報開示に当たっては、上記問い合わせ窓口にてその旨ご連絡を頂き、当社から送付する所定の申込用紙（個人情報開示請求書）に必要事項をご記入の上、住民票や免許証など公的な証明の写しを添付の上、お申込み下さい。
- (2) 情報開示に当たっては、手数料として1,000円を申し受けます。開示請求書ご送付の際に、1,000円相当額の郵便小為替をご同封下さい。
- (3) 開示請求書を受領した後、ご回答させて頂くまでに少なくとも2週間のお時間を頂きます。ご回答は書面にてご本人様のご住所に郵送させていただきます。
- (4) 当社の業務の遂行上支障があると判断される場合等においては、法令に反しない範囲で情報開示を制限させて頂く場合がございます。

3. 個人情報の訂正・利用停止・第三者提供の停止のご請求手続き

ご本人様からのお申し出により、以下の方法で情報訂正請求、利用停止請求、第三者提供の停止請求を受付させていただきます。

- (1) 個人情報の訂正・利用停止・第三者提供の停止のご請求に当たっては、上記問い合わせ窓口にてその旨ご連絡を頂き、ご本人様確認をさせて頂いた上で受付させていただきます。ご本人様確認ができない場合はご請求をお断りする場合がございます。
- (2) 当社の業務の遂行上支障があると判断される場合は、法令もしくは当社の利用目的に反しない範囲で個人情報の訂正・利用停止・第三者提供の停止を制限させて頂く場合がございます。
- (3) 当社の法令に基づいた特定個人情報の利用については、停止請求を受付けることはできません。

以上